

11/1/2006
Ver. 2.00

「環境マネジメントシステム」 という考え方

日時：
教室：

第五回講義

世界的な議論の場へ －「成長の限界」とストックホルム会議

‡:このマークが付してある著作物は、第三者が有する著作物ですので、同著作物の再使用、同著作物の二次的著作物の創作等については、著作権者より直接使用許諾を得る必要があります。

北海道大学公共政策大学院
倉田 健児
kurata@hops.hokudai.ac.jp

「成長の限界」

「現在の世界システムの目標は、明らかに、より多くのもの(食糧、物財、清浄な空気、水)をもった、より多くの人間を生み出すことである」

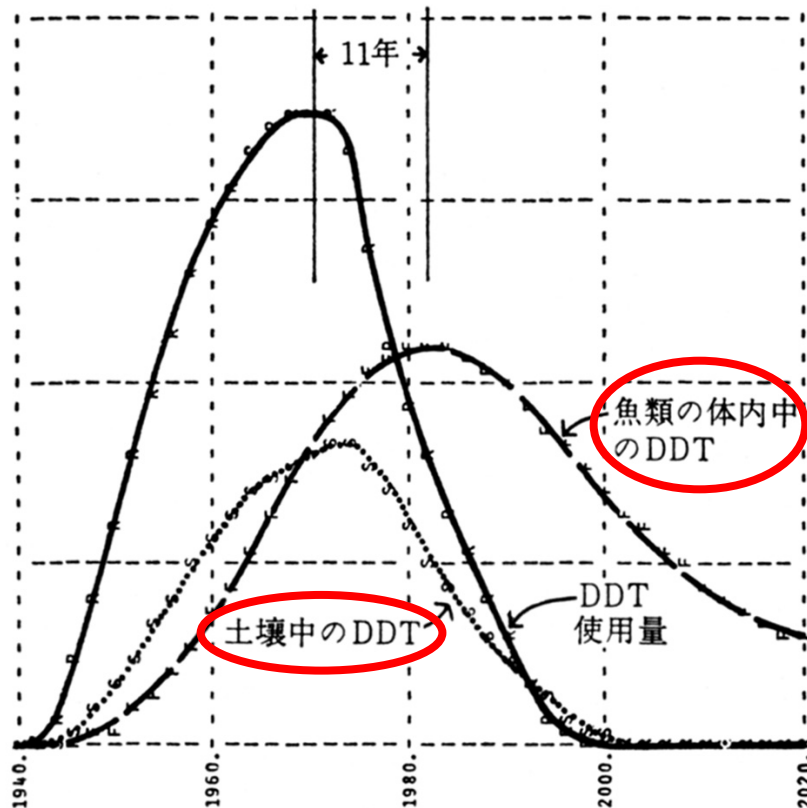
「現在のシステムに大きな変革が何もないと仮定すれば、人口と工業の成長は、おそくともつぎの世紀内に確実に停止するだろう」

Dennis L. Meadows et al.(1972), *The Limits to Growth*



邦訳『成長の限界』(大来佐武郎訳、ダイヤモンド社)

「汚染」による成長の制約

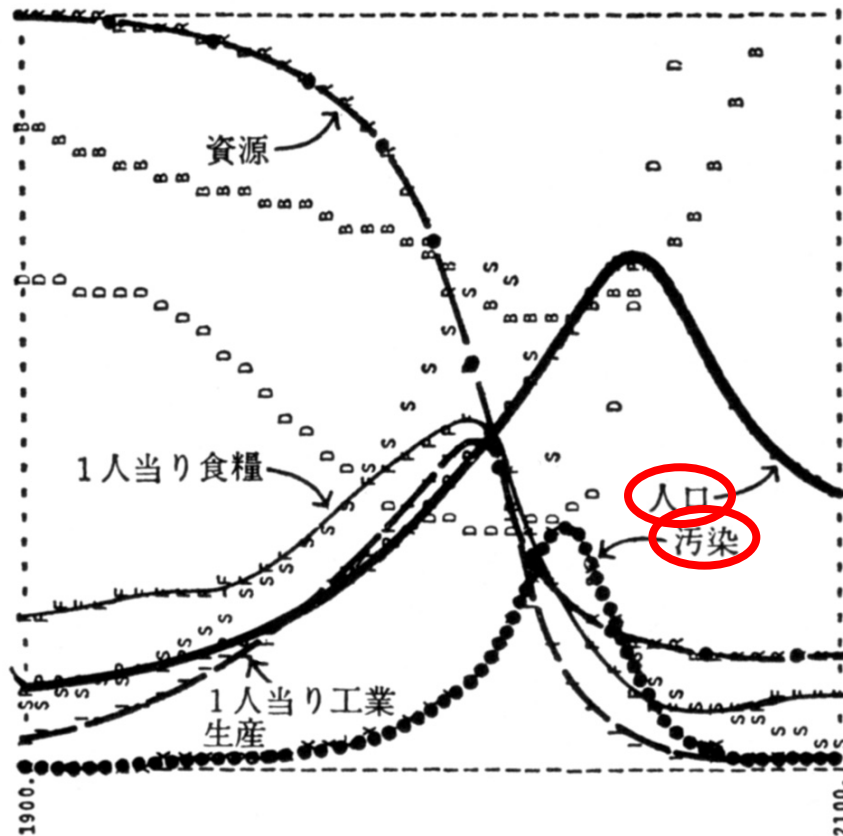


- 1970年からDDTの使用量を減らしはじめた場合の、環境中のDDT濃度の変化をシミュレーション
- 土壌中のDDT濃度は比較的すぐに減少しはじめるが、魚類体内のDDT濃度の減少には時間的な遅れが存在する旨を指摘

出所: Dennis L. Meadows, The Limits to Growth : 邦訳『成長の限界』(大来佐武郎訳、ダイヤモンド社)p.67



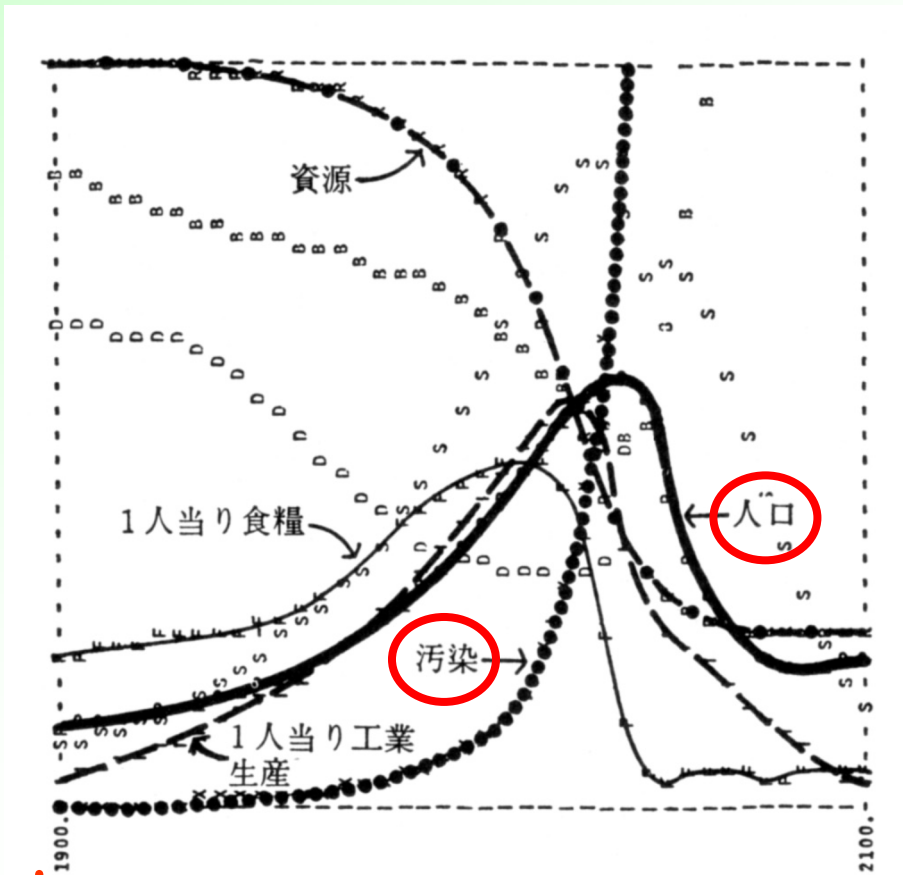
成長の限界ー標準ケース



- 世界システムの発展を支配してきた物理的、経済的、社会的関係に大きな変化はないと仮定
- 食糧、工業生産及び人口は幾何級数的に成長し、ついには急速に減少する資源の制約により工業の成長が低下

出所: Dennis L. Meadows, The Limits to Growth : 邦訳『成長の限界』(大来佐武郎訳、ダイヤモンド社)p.105

成長の限界－資源倍増ケース



- 資源埋蔵量を標準ケースの2倍に想定
- この結果、工業生産は高まるが、汚染も飛躍的に高まり、環境の汚染吸収機構は飽和

出所: Dennis L. Meadows, The Limits to Growth :
邦訳『成長の限界』(大来佐武郎訳、ダイヤモンド社)p.109

提示された解－「均衡」

- 人類は成長から世界的な「均衡」の状態に達することが求められる
- 人類を均衡社会に導き得る現実的、かつ、長期的な目標と、その目標を達成しようとする人間の意志さえあればこの実現は可能

「均衡」に対する批判

先進国

- 「均衡」、すなわちゼロ成長
- これは**経済成長の否定**であり、この考え方からは主要な産業の不振を招くのではないか

発展途上国

- 「均衡」、すなわち現状維持
- 貧しさから抜け出すためには**開発が必須**、現状維持とはその**方途を否定**
- **豊かさの現状での固定**は、到底認められる選択肢ではない

「成長の限界」の意義は・・・

- 地球の有限性とそれに起因する成長に対する制約とを、人間活動に基づく汚染を明確に織り交ぜて指摘
- この視点は、地球環境問題の本質を深く突くものとして、現在でも十分に通用
- 一方で、社会に対して大きな影響力を与えた背景には、1960年代からの環境運動が存在
- 同書の成功は、提示した問題によってであり、「均衡の達成」という解答によってではない

ストックホルム会議

- 1972年6月、国連の主催によりストックホルムで国連人間環境会議(United Nations Conference on Human and Environment、通称「ストックホルム会議」)が開催
- 113ヶ国から約1,200名が参加、開催国であるスウェーデンのオラウ・パルメ首相とインドのインディラ・ガンジー首相という二人の国家元首も参加
- 日本からは、大石武一環境庁長官(当時)が参加

各陣営間での意見の対立

- 公害問題への対応を鋭く迫られていたアメリカ、西ヨーロッパ、そして日本は、会議開催に向け対応の役割を果たす
- 一方で、社会主義諸国は、環境問題は資本主義と帝国主義における問題だとして、**会議への参加そのものを拒否**
- 発展途上国は会議に参加したものの、環境を国際的な議論の俎上に載せようとする西側先進国の主張とは、**そもそも論から鋭く対立**

発展途上国の主張

「**貧困は最大の汚染者である**」

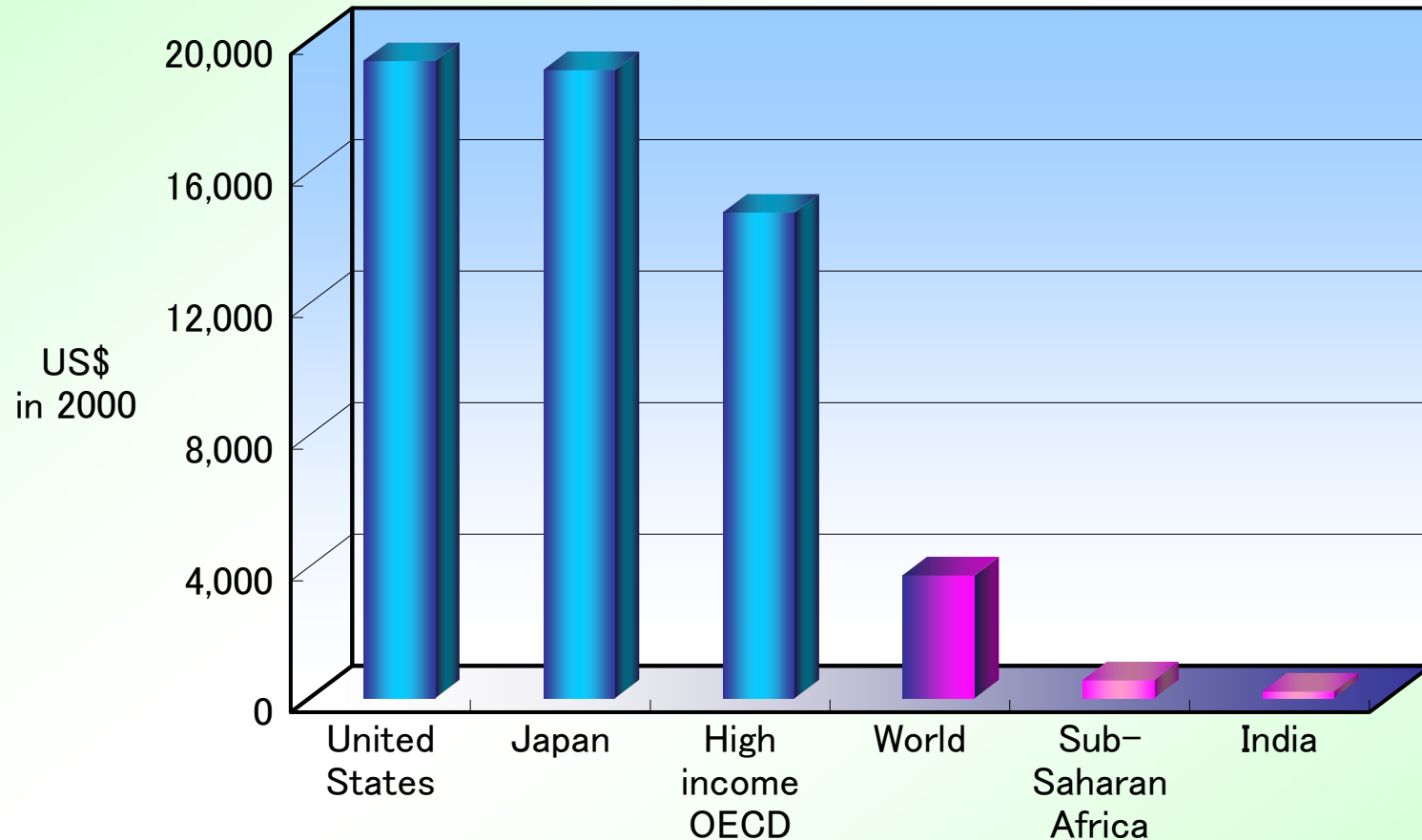
– ストックホルム会議でのガンジーの言葉

「ストックホルム会議の行動計画は、環境政策が発展途上国の現在ないし将来の**開発の可能性に不利な影響を与えるべきでない**こと、先進国の環境政策の責任を**発展途上国に転嫁しない**こと」

– 開催半年前の国連総会での決議

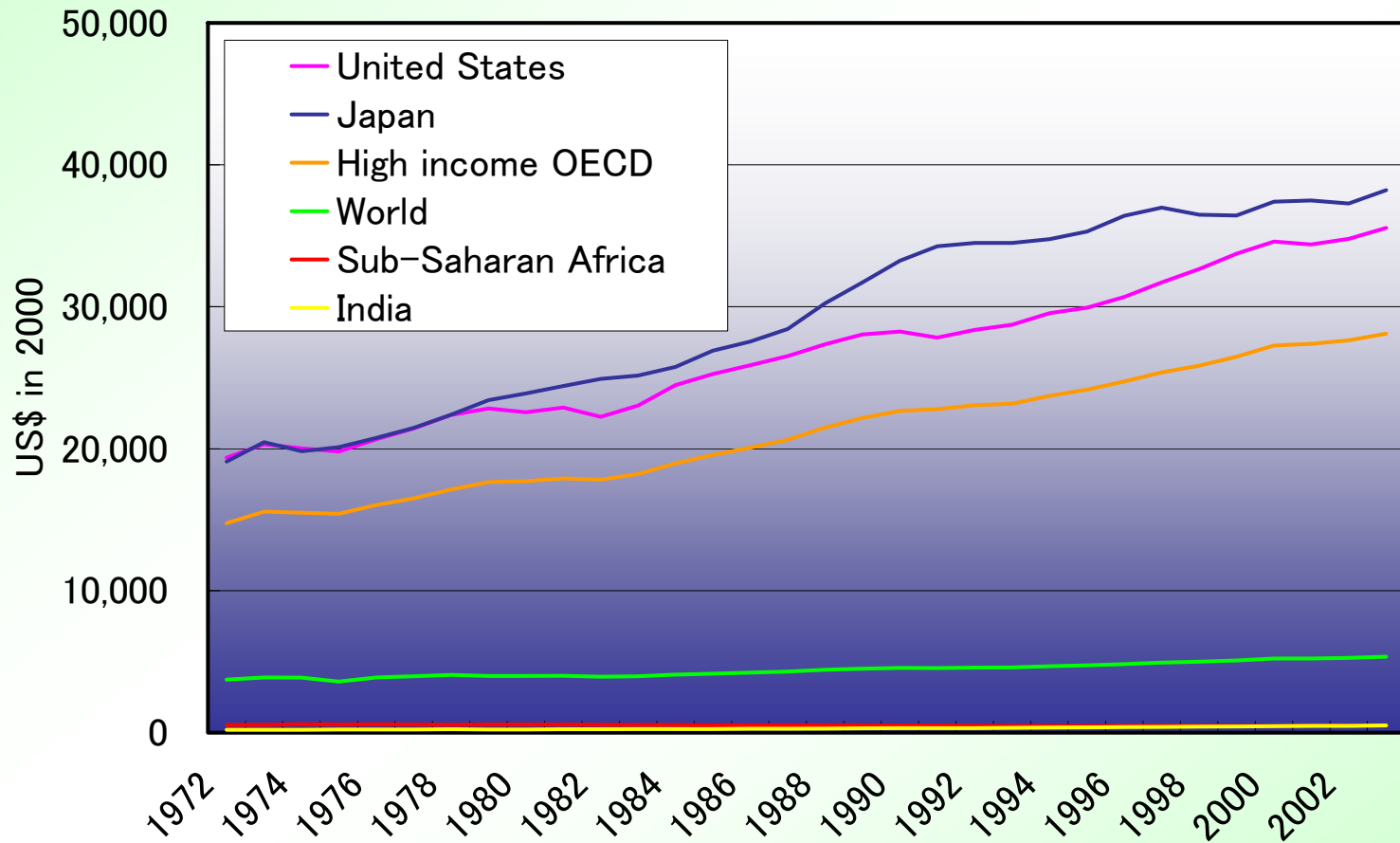
– アメリカとイギリスだけが決議に反対

1972年当時の1人当たりGDP



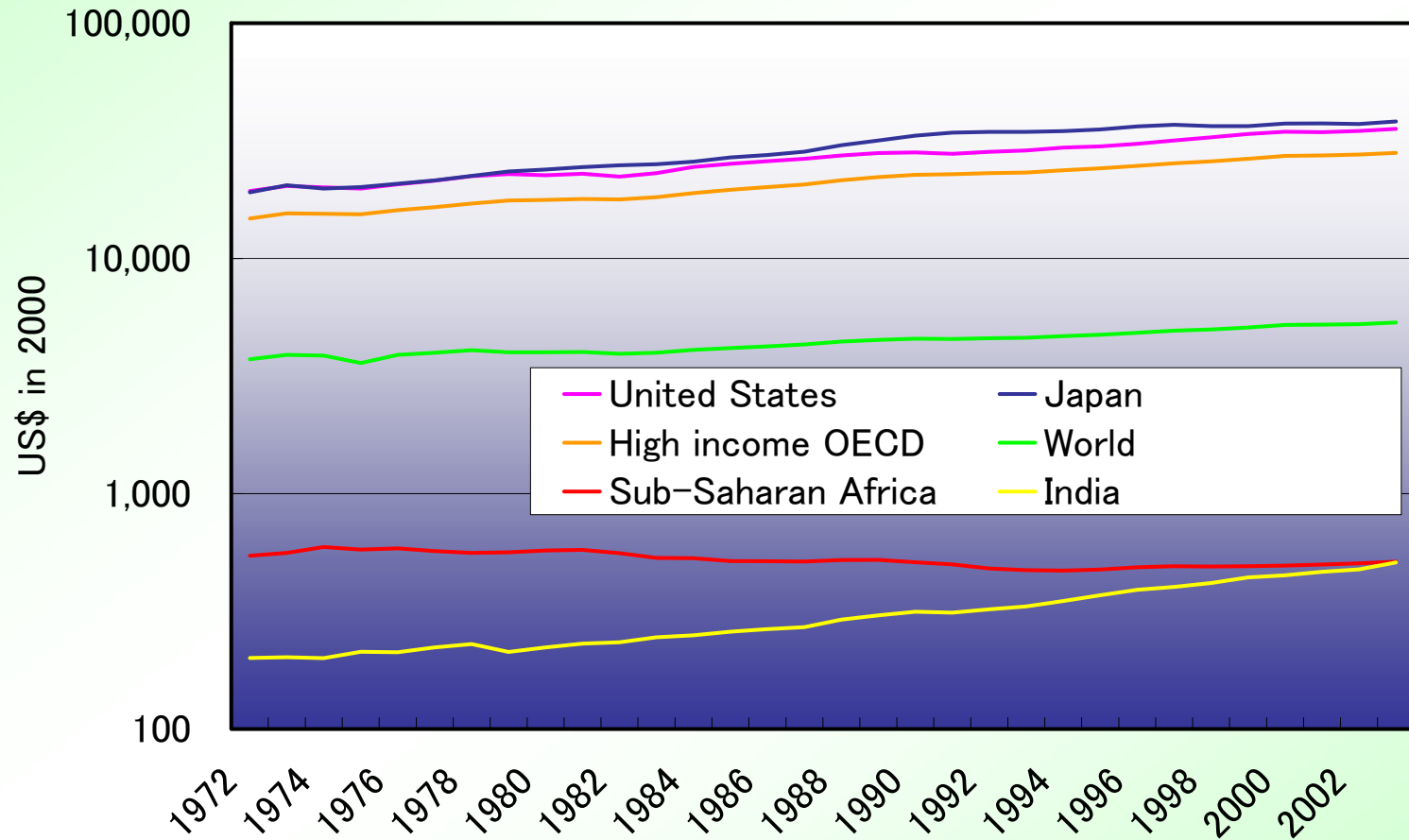
出所: World Development Indicators

その後の成長は……—1



出所: World Development Indicators

その後の成長は・・・-2



出所: World Development Indicators

ストックホルム会議の成果

- 人間環境宣言(Declaration of the United Nations Conference on the Human Environment、通称「ストックホルム宣言」)
- 行動計画(Action Plan for the Human Environment)
- 国連環境計画(United Nations Environmental Program: UNEP)

- 環境破壊を防止・回復する具体策の構築には至らず
- 各国を集め環境問題を討議した「事実」が評価の対象
- 会議の「成功」は環境に関する実効面ではなく、政治的なものとも……

ストックホルム会議の意義

- 環境問題を全地球的な視点で捉えるならば、**発展途上国の参加**は、いかなる形にせよ**不可欠**
- 先進国に住む豊かな人々の素朴な感性を原点に出発した環境運動の流れを、**地球全体の政治課題**として議論の俎上に
- これは問題の解決に向けての**大きな進歩**